

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 215

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	農地流動化地域総合推進事業		担当部署	農業委員会		
総合計画上の位置付け	にぎわい-活力ある産業を形成する-農業・漁業を活性化する-魅力ある産業としての農業・漁業の育成					▼
対象	農地を貸したい人、農地を借りたい人					
手段(方法)	農地の貸し手・借り手の申出に基づき、利用権の設定・移転計画をとりまとめる。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	農業の担い手に農地を集積し、経営の安定化・効率化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	農業経営基盤強化促進法					
その他実施の根拠						
始期・終期	1994 年度 ~ 2023 年度					
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	農地流動化集積率 35% (基本計画)					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	31.80%		達成状況		%
	30年度実績	33.70%		達成状況		%
	元年度計画	39.80%		達成状況	-	%
	元年度実績	41.40%		達成状況		%
	2年度計画	43.90%		達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
農地利用集積計画(利用権設定面積)		158,288	228,314	250,000	226,919	250,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		2,242,542	3,474,070	3,510,000	3,405,900	3,690,000
財源内訳	国県支出金	1,015,080	999,300	928,000	527,774	510,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,227,462	2,474,770	2,582,000	2,878,126	3,180,000
直接事業費総額		2,242,542	3,474,070	3,510,000	3,405,900	3,690,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	84	84	84	84	84
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		1,596,000	1,596,000	1,596,000	1,596,000	1,596,000
総事業費計		3,838,542	5,070,070	5,106,000	5,001,900	5,286,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	農地の確保と有効利用には大きく寄与しているが、中核農家、集落営農組織の構成員や認定農家の高齢化により、担い手が年々減少している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	事務事業の更なる推進を図るための予算とした。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市外農地所有者への連絡・調整及び未相続登記農地の相続権者の把握と対応
市民のニーズ・満足度	農地の貸し借りが安心してでき、担い手についても経営規模の拡大が比較的容易である
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	農地の確保と有効利用には大きく寄与しているが、中核農家、集落営農組織の構成員や認定農家の高齢化により、担い手が年々減少している。
次年度予算への見直し方針	事務事業の更なる推進を図るため予算措置を要する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	農林水産課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	農地流動化推進員、農業委員・農地利用最適化推進委員が地域での活動を積極的に行うことにより円滑な農地の利用集積を図る。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 農地流動化推進員、農業委員、農地利用最適化推進委員により事業のPRを行い、また農地中間管理機構の活用等により、認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手に農地の利用集積を行い、経営の安定性・効率化及び食料需給率の向上を図る。
	3年度以降の展開方針 農地流動化推進員、農業委員、農地利用最適化推進委員により事業のPRを行い、今後も認定農業者や集落営農組織等意欲ある担い手に農地の利用集積を行い、経営の安定性・効率化及び食料需給率の向上を図る。
部長の確認所見	